

平成14年度市町村普通会計決算の概要

1 決算規模（表1）

平成14年度の決算額は、次のとおりである。

歳入 541,934百万円（平成13年度決算額 546,577百万円）

歳出 524,706百万円（平成13年度決算額 528,118百万円）

これを平成13年度の決算額と比べると、歳入が4,643百万円（0.8%）、歳出が3,411百万円（0.6%）となっている。

歳入決算額の減少は、利子割交付金、地方税、地方消費税交付金の減が主な要因である。

歳出決算額の減少は、積立金、普通建設事業費（単独事業）、人件費の減が主な要因である。

表1 決算規模

（単位：千円、%）

年度 区分		14年度		13年度	
		A	伸び率	B	伸び率
歳入	市計	341,555,821	0.0	341,414,940	3.1
	町村計	200,377,848	2.3	205,161,962	3.7
	県計	541,933,669	0.8	546,576,902	0.4
歳出	市計	332,186,900	0.2	331,586,544	3.0
	町村計	192,519,574	2.0	196,531,341	3.5
	県計	524,706,474	0.6	528,117,885	0.5

2 決算収支（表2）

(1) 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）（17,227百万円）から翌年度に繰り越すべき財源（6,325百万円）を控除した実質収支（10,902百万円）で昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

(2) 単年度収支

14年度の実質収支（10,902百万円）から13年度の実質収支（11,381百万円）を差し引いた単年度収支（-479百万円）は、赤字で2年連続の赤字となった。ただし赤字団体は4団体減少し30団体となっている。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（1,329百万円）及び地方債繰上償還額（1,091百万円）といった実質的な黒字要素を加え、財政調整基金取崩し額（5,055百万円）といった実質的な赤字要素を減じた実質単年度収支（-3,115百万円）は、赤字で単年度収支と同様2年連続の赤字となった。赤字団体も5団体増加し42団体となっている。

特に財政調整基金取崩し額が増加しており厳しい財政運営となっている。

表2 決算収支

(単位:千円)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
歳入総額 (A)	341,555,821	341,414,940	200,377,848	205,161,962	541,933,669	546,576,902
歳出総額 (B)	332,186,900	331,586,544	192,519,574	196,531,341	524,706,474	528,117,885
形式収支 (A)-(B) (C)	9,368,921	9,828,396	7,858,274	8,630,621	17,227,195	18,459,017
翌年度へ繰越すべき財源(D)	3,988,480	4,413,306	2,336,374	2,664,323	6,324,854	7,077,629
実質収支 (C)-(D) (E)	5,380,441	5,415,090	5,521,900	5,966,298	10,902,341	11,381,388
単年度収支 (F)	34,649	394,688	444,398	286,046	479,047	680,734
財政調整基金積立額 (G)	987,746	993,247	340,761	677,279	1,328,507	1,670,526
地方債繰上償還額 (H)	820,604	1,835,990	270,004	983,068	1,090,608	2,819,058
財政調整基金取崩し額 (I)	2,754,877	1,816,427	2,300,497	2,146,335	5,055,374	3,962,762
実質単年度収支 (F+G+H-I)	981,176	618,122	2,134,130	772,034	3,115,306	153,912

3 歳入の状況（表3）

主な歳入項目の決算額をみると、

地方交付税は臨時財政対策債の振替による基準財政需要額の減等により 9,184百万円（ 6.0% ）

利子割交付金は利子所得の減により 4,416百万円（ 73.5% ）

地方税は景気の低迷による市町村民税の減等により 2,018百万円（ 1.4% ）

地方消費税交付金は消費の低迷による減により 1,389百万円（ 12.3% ）

また、繰入金は財政調整基金やその他特定目的基金の取崩し等により4,228百万円（ + 31.3% ）

地方債は臨時財政対策債等の発行により13,555百万円（ + 22.0% ）となっている。

なお、歳入決算額の構成比の主なものは、

地方交付税（ 26.5% ） 地方税（ 26.4% ） 地方債（ 13.9% ） 国庫支出金（ 10.7% ） 県支出金（ 5.7% ）となっている。

本縣市町村の構成比を全国市町村と比較すると、地方交付税の占める割合が高く（ 13年度：本縣市町村 27.9%、全国市町村 21.5% ） 逆に地方税の占める割合が低く（ 13年度：本縣市町村 26.6%、全国市町村 34.4% ） となっている。

（ 1 ） 一般財源の状況

歳入総額に占める一般財源の割合は57.5%で 13年度（ 60.1% ） に比べると2.6ポイント減少している。

これは、臨時財政対策債分として地方債へ振り替えられたため地方交付税が減少したことに加え、利子割交付金などの減により一般財源が減少したのに対し、繰入金などの増により特定財源が増加したためである。

本縣市町村を全国的にみた場合は、低く（ 13年度：本縣市町村 60.1%、全国市町村 62.6% ） となっている。

（ 2 ） 自主財源の状況

歳入総額に占める自主財源の割合は、38.7%で 13年度（ 38.2% ） に比べて0.5ポイント増加している。

これは、地方交付税の減などにより依存財源が減少したのに対して、基金取崩しなどによる繰入金の増により自主財源が増加したことによるものである。

本縣市町村を全国的にみた場合は、低く（ 13年度：本縣市町村 38.2%、全国市町村 48.6% ） となっている。

表3 歳入決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	14 年度			13 年度			14 年度			13 年度			14 年度			13 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額 B	構成比	増減率	決算額 A	構成比	増減率
地方税	118,265,880	34.6	1.3	119,813,820	35.1	0.0	25,077,418	12.5	1.8	25,547,621	12.5	1.1	143,343,298	26.4	1.4	145,361,441	26.6	0.2
地方譲与税	3,470,789	1.0	1.4	3,423,028	1.0	0.0	2,609,564	1.3	1.7	2,565,178	1.3	1.1	6,080,353	1.1	1.5	5,988,206	1.1	0.5
利子割交付金	1,282,717	0.4	73.5	4,847,902	1.4	5.7	308,825	0.2	73.4	1,159,987	0.6	5.5	1,591,542	0.3	73.5	6,007,889	1.1	5.6
地方消費税交付金	7,595,298	2.2	12.1	8,645,050	2.5	5.3	2,286,280	1.1	12.9	2,625,079	1.3	6.0	9,881,578	1.8	12.3	11,270,129	2.1	5.4
自動車取得税交付金等	1,672,847	0.5	12.5	1,911,081	0.5	4.0	1,334,541	0.7	11.9	1,515,184	0.7	2.4	3,007,388	0.6	12.2	3,426,265	0.6	3.3
地方特例交付金	3,603,166	1.1	0.9	3,570,347	1.0	0.4	806,089	0.4	0.8	812,521	0.4	0.0	4,409,255	0.8	0.6	4,382,868	0.8	0.3
地方交付税	61,446,499	18.0	5.4	64,934,070	19.0	7.6	82,001,977	40.9	6.5	87,698,479	42.7	4.9	143,448,476	26.5	6.0	152,632,549	27.9	6.0
国庫支出金	44,865,148	13.1	1.1	45,360,714	13.3	10.6	12,945,830	6.5	5.7	13,726,029	6.7	0.7	57,810,978	10.7	2.2	59,086,743	10.8	7.7
県支出金	12,734,269	3.7	11.6	14,413,236	4.2	0.2	18,300,854	9.1	2.7	18,810,442	9.2	13.8	31,035,123	5.7	6.6	33,223,678	6.1	8.4
分担金・負担金等	3,789,008	1.1	15.3	4,473,647	1.3	24.8	2,527,011	1.3	1.0	2,502,074	1.2	16.0	6,316,019	1.2	9.5	6,975,721	1.3	6.3
使用料・手数料	6,702,830	2.0	0.9	6,764,116	2.0	2.2	3,788,211	1.9	0.5	3,769,354	1.8	1.3	10,491,041	1.9	0.4	10,533,470	1.9	1.9
財産収入	848,246	0.3	32.9	1,263,710	0.4	22.9	1,365,901	0.7	27.9	1,068,045	0.5	33.0	2,214,147	0.4	5.0	2,331,755	0.4	11.1
繰入金	7,743,611	2.3	55.5	4,979,909	1.5	54.8	10,007,745	5.0	17.1	8,543,768	4.2	22.6	17,751,356	3.3	31.3	13,523,677	2.5	32.8
繰越金	8,958,396	2.6	5.2	8,511,994	2.5	2.6	7,000,152	3.5	10.9	7,858,987	3.8	0.6	15,958,548	2.9	2.5	16,370,981	3.0	1.1
諸収入	10,951,329	3.2	1.5	11,113,497	3.3	7.3	2,502,020	1.2	9.4	2,761,374	1.3	2.6	13,453,349	2.5	3.0	13,874,871	2.5	5.1
地方債	47,625,788	13.9	27.4	37,388,819	11.0	25.3	27,515,430	13.7	13.7	24,197,840	11.8	3.9	75,141,218	13.9	22.0	61,586,659	11.3	12.0
合 計	341,555,821	100.0	0.0	341,414,940	100.0	3.1	200,377,848	100.0	2.3	205,161,962	100.0	3.7	541,933,669	100.0	0.8	546,576,902	100.0	0.4
一般財源等	223,637,831	65.5	2.1	228,482,723	66.9	0.1	136,282,788	68.0	2.3	139,438,721	68.0	0.7	359,920,619	66.4	2.2	367,921,444	67.3	0.3
うち一般財源	197,109,453	57.7	4.7	206,916,317	60.6	2.6	114,234,741	57.0	6.2	121,731,527	59.3	3.5	311,344,194	57.5	5.3	328,647,844	60.1	3.0
特定財源	117,917,990	34.5	4.4	112,932,217	33.1	10.1	64,095,060	32.0	2.5	65,723,241	32.0	9.5	182,013,050	33.6	1.9	178,655,458	32.7	2.0
自主財源	157,259,300	46.0	0.2	156,920,693	46.0	2.6	52,268,458	26.1	0.4	52,051,223	25.4	1.5	209,527,758	38.7	0.3	208,971,916	38.2	2.4
依存財源	184,296,521	54.0	0.1	184,494,247	54.0	3.5	148,109,390	73.9	3.3	153,110,739	74.6	5.4	332,405,911	61.3	1.5	337,604,986	61.8	0.7

(注) 1. 自動車取得税交付金等には、自動車取得税交付金のほか、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村交付金を含む。

2. 分担金・負担金等には、分担金・負担金のほか、寄付金を含む。

3. 一般財源とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税をいう。

4. 一般財源等とは、一般財源に、一般財源と同様に使用される財源を加算したものをいう。

5. 自主財源とは、地方税、分担金・負担金等、使用料・手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況(表4-(1))

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費(21.4%)、土木費(16.9%)、総務費(13.1%)、公債費(12.8%)、教育費(11.6%)となっている。

本県市町村の構成比を全国市町村と比較すると、農林水産業費の割合が高く(13年度:本県市町村 7.8%、全国市町村 5.4%)となっている。

また、増減率でみると、増加の主なものは、

労働費が、緊急雇用対策事業の実施により746百万円(+69.4%)、教育費が、小学校建設事業(真玉町、鶴見町)の実施等により4,612百万円(+8.2%)、民生費が、児童扶養手当の事務が市に移管されたことによる児童福祉費や生活保護費の増などにより3,137百万円(+2.9%)となっており、

減少の主なものとしては、

商工費が、温泉館建設事業の終了(竹田市)等により2,282百万円(17.1%)、諸支出金が、競馬事業会計への繰出金(中津市)等の終了により380百万円(26.8%)、災害復旧費が、1,627百万円(50.1%)となっている。

(2) 性質別歳出の状況(表4-(2))

義務的経費

義務的経費の決算額は、236,856百万円で、13年度(236,181百万円)と比べると675百万円(0.3%)増加している。

これは、人件費が1.4%となったものの、児童福祉費の増等により扶助費が+5.0%となったことによるものである。

一方、構成比は、平成13年度に比べて0.4ポイント上昇して45.1%となった。

本県市町村を全国的にみた場合、歳出に占める義務的経費の割合が高く(13年度:本県市町村 44.7%、全国市町村 41.7%)、特に市においてその傾向が強く、都市平均(13年度)では、48.1%(全国平均 44.2%)となっている。

投資的経費

投資的経費の決算額は、130,427百万円で、13年度(132,525百万円)と比べると2,098百万円(1.6%)となっており、構成比は、13年度に比べて0.2ポイントの24.9%となった。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費の決算額は、128,810百万円で、13年度と比べると0.4%となっている。

このうち、普通建設補助事業費の決算額は49,184百万円で、13年度と比べると+4.9%増加している。これは、別府市の総合体育館建設事業など大型事業の増によるものである。

一方、普通建設単独事業費の決算額は、79,625百万円で、13年度と比べると3.4%となっている。

災害復旧事業費の決算額は、1,618百万円で、大きな災害がなかったことから13年度と比べると50.1%となっている。

その他の経費

その他の経費は、157,423百万円で、13年度(159,411百万円)と比べると1,988百万円(1.2%)、構成比は0.2ポイントの30.0%となっている。これは、各種基金に対する積立金などが減少したことが主な要因である。

表4-(1) 歳出(目的別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	14 年度			13 年度			14 年度			13 年度			14 年度			13 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	3,181,231	0.9	1.6	3,234,039	1.0	1.7	3,735,024	1.9	1.7	3,799,223	1.9	0.5	6,916,255	1.3	1.7	7,033,262	1.3	0.5
総 務 費	36,117,802	10.9	5.5	38,238,999	11.5	8.2	32,765,020	17.0	8.2	35,698,537	18.2	1.8	68,882,822	13.1	6.8	73,937,536	14.0	3.6
民 生 費	83,231,573	25.1	3.9	80,113,228	24.2	5.4	28,955,109	15.0	0.1	28,936,398	14.7	5.5	112,186,682	21.4	2.9	109,049,626	20.6	2.3
衛 生 費	34,819,224	10.5	0.6	34,615,729	10.4	21.1	13,209,116	6.9	2.1	12,931,951	6.6	0.5	48,028,340	9.2	1.0	47,547,680	9.0	14.4
労 働 費	1,219,573	0.4	36.7	891,853	0.3	34.4	600,328	0.3	229.1	182,417	0.1	57.0	1,819,901	0.3	69.4	1,074,270	0.2	39.8
農林水産業費	11,681,016	3.5	13.3	13,474,997	4.1	4.6	26,308,363	13.7	5.2	27,752,561	14.1	5.8	37,989,379	7.2	7.9	41,227,558	7.8	2.6
商 工 費	7,869,945	2.4	22.8	10,188,274	3.1	33.6	3,207,114	1.7	1.1	3,171,005	1.6	19.4	11,077,059	2.1	17.1	13,359,279	2.5	15.5
土 木 費	66,033,294	19.9	3.0	64,111,513	19.3	1.1	22,554,729	11.7	6.3	24,069,697	12.2	3.1	88,588,023	16.9	0.5	88,181,210	16.7	1.6
消 防 費	11,599,485	3.5	3.1	11,249,200	3.4	3.1	7,037,149	3.6	0.5	7,000,370	3.6	3.2	18,636,634	3.6	2.1	18,249,570	3.5	0.6
教 育 費	36,351,891	10.9	7.9	33,701,050	10.2	3.2	24,549,342	12.8	8.7	22,587,855	11.5	5.9	60,901,233	11.6	8.2	56,288,905	10.7	4.3
災害復旧費	305,864	0.1	61.7	798,406	0.2	6.1	1,311,697	0.7	46.4	2,445,690	1.2	40.2	1,617,561	0.3	50.1	3,244,096	0.6	34.4
公 債 費	39,181,325	11.8	1.3	39,684,137	12.0	1.7	27,842,064	14.5	0.1	27,821,265	14.2	3.2	67,023,389	12.8	0.7	67,505,402	12.8	2.3
諸 支 出 金	594,677	0.1	53.7	1,285,119	0.3	355.3	444,519	0.2	230.8	134,372	0.1	48.3	1,039,196	0.2	26.8	1,419,491	0.3	161.8
前年度繰上充用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳 出 合 計	332,186,900	100.0	0.2	331,586,544	100.0	3.0	192,519,574	100.0	2.0	196,531,341	100.0	3.5	524,706,474	100.0	0.6	528,117,885	100.0	0.5

表4-(2) 歳出(性質別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	14 年度			13 年度			14 年度			13 年度			14 年度			13 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額 B	構成比	増減率	決算額 A	構成比	増減率
人件費	72,174,603	21.7	1.5	73,267,377	22.1	2.6	39,872,692	20.7	1.3	40,399,829	20.6	0.3	112,047,295	21.4	1.4	113,667,206	21.5	1.6
うち職員給	51,037,545	15.4	2.6	52,409,094	15.8	0.5	25,193,516	13.1	2.5	25,843,123	13.1	0.0	76,231,061	14.5	2.6	78,252,217	14.8	0.4
物件費	29,410,814	8.9	2.1	28,799,898	8.7	3.4	20,612,830	10.7	0.1	20,624,092	10.5	1.6	50,023,644	9.5	1.2	49,423,990	9.4	2.6
維持補修費	2,974,935	0.9	0.7	2,955,460	0.9	2.6	929,856	0.5	15.6	1,101,574	0.5	0.9	3,904,791	0.7	3.8	4,057,034	0.7	2.2
扶助費	49,387,806	14.9	5.9	46,626,458	14.1	6.8	8,400,842	4.4	0.2	8,385,928	4.3	7.1	57,788,648	11.0	5.0	55,012,386	10.4	6.8
補助費等	19,651,111	5.9	2.4	19,191,851	5.8	1.6	22,973,634	11.9	4.8	21,920,900	11.2	1.5	42,624,745	8.1	3.7	41,112,751	7.8	0.1
普通建設事業費	76,915,171	23.2	0.5	76,567,844	23.1	6.8	51,894,339	27.0	1.6	52,713,565	26.8	11.4	128,809,510	24.6	0.4	129,281,409	24.5	1.4
補助事業費	30,565,385	9.2	7.2	28,501,287	8.6	19.5	18,618,826	9.7	1.4	18,367,868	9.3	9.0	49,184,211	9.4	4.9	46,869,155	8.9	6.4
単独事業費	46,349,786	14.0	3.6	48,066,557	14.5	0.5	33,275,513	17.3	3.1	34,345,697	17.5	12.6	79,625,299	15.2	3.4	82,412,254	15.6	5.4
災害復旧事業費	305,864	0.1	61.7	798,406	0.2	6.1	1,311,697	0.7	46.4	2,445,690	1.2	40.2	1,617,561	0.3	50.1	3,244,096	0.6	34.4
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公債費	39,178,794	11.8	1.3	39,681,269	12.0	1.7	27,841,446	14.4	0.1	27,820,497	14.2	3.2	67,020,240	12.8	0.7	67,501,766	12.8	2.3
積立金	3,125,695	0.9	39.1	5,130,029	1.5	16.0	3,806,902	2.0	42.9	6,667,350	3.4	16.1	6,932,597	1.3	41.2	11,797,379	2.2	16.1
投資及び出資金	439,936	0.1	27.6	607,666	0.2	1.4	406,013	0.2	14.8	476,410	0.2	9.2	845,949	0.2	22.0	1,084,076	0.2	4.7
貸付金	7,656,501	2.3	7.9	8,312,838	2.5	12.8	326,052	0.2	42.1	563,151	0.3	18.5	7,982,553	1.5	10.1	8,875,989	1.7	13.2
繰出金	30,965,670	9.3	4.4	29,647,448	8.9	6.4	14,143,271	7.3	5.4	13,412,355	6.8	6.7	45,108,941	8.6	4.8	43,059,803	8.2	6.5
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	332,186,900	100.0	0.2	331,586,544	100.0	3.0	192,519,574	100.0	2.0	196,531,341	100.0	3.5	524,706,474	100.0	0.6	528,117,885	100.0	0.5
義務的経費	160,741,203	48.4	0.7	159,575,104	48.1	1.0	76,114,980	39.5	0.6	76,606,254	39.0	2.1	236,856,183	45.1	0.3	236,181,358	44.7	1.4
投資的経費	77,221,035	23.2	0.2	77,366,250	23.3	6.7	53,206,036	27.7	3.5	55,159,255	28.1	13.2	130,427,071	24.9	1.6	132,525,505	25.1	2.6
その他の経費	94,224,662	28.4	0.4	94,645,190	28.6	3.4	63,198,558	32.8	2.4	64,765,832	32.9	0.5	157,423,220	30.0	1.2	159,411,022	30.2	1.8

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費には、国直轄事業負担金、受託事業費のうち国庫補助を伴うものを含む。

2. 普通建設事業費のうち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率の状況（表5 - (1)、(2)）

経常収支比率は、93.0%（単純平均）で、13年度（89.1%）と比べると3.9ポイント増加している。団体の段階的分布状況を見ると、市、町村ともに90%以上の団体が増加しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

その要因としては、分母となる経常一般財源等について

地方税が、景気の低迷による市町村民税の減収（個人分 2.3%、法人分 14.9%）により 2,108百万円（ 1.5%）

普通交付税が、町村を中心に国調人口減や段階補正の見直しにより 8,533百万円（ 6.2%）と減少した一方、

分子となる経常経費充当一般財源等については、

人件費が、人事院勧告の職員給のマイナス勧告等により 1,499百万円（ 1.5%）、

物件費が、各種電算システムの導入により1,023百万円（ + 3.1%）

扶助費が、制度改正により児童扶養手当が県から市に移管されたことにより941百万円（ + 5.5%）

公債費が、過去の大型事業に伴う償還費の増により1,295百万円（ + 2.1%）と増加したことによるものである。

内訳で見ると、人件費が32.7%（13年度31.9%）で最も高く、以下、公債費23.4%（同22.0%）、補助費等13.2%（同12.9%）、物件費11.4%（同10.9%）が主なものである。

本縣市町村を全国的にみた場合、経常収支比率は高い水準にある（13年度：本縣市町村 89.1%、全国市町村 83.1%）。

表5 - (1)

経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	市 計				町 村 計				県 計				
	14年度		13年度		14年度		13年度		14年度		13年度		
経常収支比率	92.1	97.2	88.9	91.2	93.2	99.4	89.2	92.0	93.0	99.0	89.1	91.8	
内 訳	人件費	34.1	36.0	34.1	34.9	32.3	34.5	31.4	32.4	32.7	34.8	31.9	32.9
	物件費	10.3	10.9	9.5	9.8	11.7	12.4	11.3	11.6	11.4	12.2	10.9	11.3
	維持補修費	1.1	1.2	1.1	1.1	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
	扶助費	6.8	7.2	6.2	6.3	2.0	2.1	1.9	2.0	2.9	3.1	2.7	2.8
	補助費等	10.3	10.8	10.0	10.2	13.9	14.8	13.6	14.0	13.2	14.0	12.9	13.3
	公債費	19.1	20.1	18.4	18.9	24.4	26.0	22.8	23.6	23.4	24.9	22.0	22.7
	繰出金	10.4	10.9	9.6	9.9	8.1	8.6	7.3	7.5	8.5	9.1	7.7	8.0
	貸付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

注 1 数値はすべて単純平均である。

注 2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

注 3 端数処理の関係で内訳の計と合計数値は必ずしも一致しない。

表5 - (2)

経常収支比率の分布状況

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	14年度		13年度		14年度		13年度		14年度		13年度	
95%以上	3	8			20	38	4	16	23	46	4	16
90%以上95%未満	5	3	4	8	17	6	22	16	22	9	26	24
85%以上90%未満	3		6	3	7	2	12	8	10	2	18	11
80%以上85%未満			1		2	1	6	6	2	1	7	6
75%以上80%未満					1		3	1	1		3	1
70%以上75%未満												
70%未満												
平均 (%)	92.1	97.2	87.7	87.2	93.2	99.4	85.0	84.8	93.0	99.0	86.4	86.6

注 1 数値はすべて単純平均である。

注 2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

(2) 起債制限比率及び公債費負担比率の状況（表6-(1)、(2)）

起債制限比率（3ヶ年平均）は、9.5%（単純平均）で、13年度（9.2%）と比べると、0.3ポイント上昇している。

全国水準（13年度：本州市町村 9.2%、全国市町村 9.6%）を下回っているが、これは、過疎対策事業債等のように公債費の大半が普通交付税の基準財政需要額に算入されている地方債の借入の割合が高くなっていることによる。また、起債制限比率が20%以上の団体は、原則として一般単独事業に係る起債が制限されるが、該当する市町村はない。

公債費負担比率は、19.4%（単純平均）で、13年度（19.0%）と比べると0.4ポイント上昇している。

これは、分母となる一般財源総額が2.2%減少したのに対し、過去の大型事業に係る地方債の元利償還金の増により分子となる公債費充当一般財源総額が2.1%増加したことによるものである。

本州市町村を全国的にみた場合、公債費負担比率は全国水準を上回っている。（13年度：本州市町村 19.0%、全国市町村 17.4%）

表6-1 起債制限比率（3ヶ年平均）の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
20.0%以上						
15.0%以上20.0%未満			1	1	1	1
10.0%以上15.0%未満	4	4	21	13	25	17
5.0%以上10.0%未満	7	7	20	30	27	37
5.0%未満			5	3	5	3
平均 (%)	9.8	9.9	9.4	9.0	9.5	9.2

(注)平均は単純平均である。

表6-2 公債費負担比率の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
20.0%以上		1	26	22	26	23
15.0%以上20.0%未満	8	7	16	19	24	26
10.0%以上15.0%未満	3	3	4	6	7	9
5.0%以上10.0%未満			1		1	
5.0%未満						
平均 (%)	16.4	16.3	20.1	19.6	19.4	19.0

(注)平均は単純平均である。

6 将来にわたる財政負担の状況

(1) 地方債現在高の状況（表7）

地方債の14年度末における現在高は、591,289百万円で13年度末現在高（567,650百万円）と比べると23,639百万円（4.2%）増加しており、住民一人当たりの額も480,856円で、13年度（460,929円）と比べると19,927円増加している。

表7 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	14年度末	13年度末	14年度末	13年度末	14年度末	13年度末
地方債現在高 (A)	364,162,291	345,851,401	227,126,531	221,798,424	591,288,822	567,649,825
伸 び 率 (%)	5.3	2.4	2.4	1.2	4.2	1.9
標準財政規模 (B)	185,108,072	191,196,377	107,735,721	114,136,473	292,843,793	305,332,850
現債高倍率(A)/(B)	1.806	1.698	2.273	2.067	2.185	1.997

(2) 積立金現在高の状況（表8）

積立金の14年度末における現在高は、115,884百万円で、13年度末現在高（122,749百万円）と比べると6,865百万円（5.6%）となっている。

このうち、財政調整基金は、28,491百万円で、13年度末現在高（30,330百万円）と比べると、1,839百万円（6.1%）となっており、減債基金は、25,856百万円で、13年度末現在高（27,273百万円）と比べると1,417百万円（5.2%）となっている。

また、その他特定目的基金は、61,537百万円で、13年度末現在高（65,146百万円）と比べると3,609百万円（5.5%）となっている。

表8 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	14年度末		13年度末		14年度末		13年度末		14年度末		13年度末	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	A	伸び率	B	伸び率
積立金現在高	53,952,405	-5.9	57,326,926	1.8	61,931,749	-5.3	65,421,830	-0.1	115,884,154	-5.6	122,748,756	0.8
財政調整基金 (A)	16,680,608	-6.2	17,777,739	-1.7	11,810,529	-5.9	12,552,466	-2.1	28,491,137	-6.1	30,330,205	-1.8
減債基金	12,083,514	-2.6	12,403,117	1.5	13,772,357	-7.4	14,869,436	6.0	25,855,871	-5.2	27,272,553	3.9
その他特定目的基金	25,188,283	-7.2	27,146,070	4.4	36,348,863	-4.3	37,999,928	-1.7	61,537,146	-5.5	65,145,998	0.8
標準財政規模 (B)	185,108,072		191,196,337		107,735,721		114,136,473		292,843,793		305,332,850	
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.090		0.093		0.118		0.117		0.112		0.113	